

人口爆発と雇用問題

—サウジ人化への課題—

Population Explosion and Employment Problem

— Problems for Saudization —

河 村 朗*

Akira KAWAMURA

抄 録

世界的に人口成長率がここ数十年高かったアラブ地域の中で、サウジアラビアに焦点を絞って、この国の人口爆発が雇用問題にいかに関与を及ぼしているかを明らかにしている。またその問題の解決策としてサウジ政府が採用してきたサウジ人化が進んでいない理由を取り上げて、今後の課題について考察している。

1. はじめに

アラブ地域は世界の中で最も人口成長率が高い地域の一つである。1975年から2000年までの25年間に記録した世界各地の年平均人口成長率を見る時、アラブ地域のそれは2.7%であった。この数字はサブサハラ・アフリカの2.8%に次いで高く、これら以外の地域は南アジアが2.1%、ラテンアメリカ・カリブが1.9%、東アジア・太平洋が1.5%などとなっており、サブサハラ・アフリカとアラブ各地域の最近25年間の人口の平均伸び率が際立って高いことが分る。

この指標をアラブ地域に属する各国に分解して取り上げてみると、UAE（アラブ首長国連邦）が6.6%、カタールが4.8%、オマーンが4.2%、サウジアラビア（以下、サウジ）が4.1%、イエメンが3.9%、ヨルダンが3.7%、バーレーンが3.4%となる¹⁾。したがって、世界で最も人口が急速に増大しているアラブ地域の中でも、アラビア半島の国々、とりわけペルシャ湾（アラビア湾）に面した産油国において人口成長率が高いことがわかる。

このような高い人口成長率、そしてその結果としての人口爆発は、1970年代に2度の石油危機を経て膨大な石油収入を得て来たアラブ産油国にとって、今日、経済開発のための大きな制約要因となっている。これらの産油国では人口爆発という経済のファンダメンタルズが変化している中で、どのような経済問題を抱えているのであろうか。

本稿はこのような人口爆発という「時限爆弾」を抱えるアラブ産油国の中で、人口規模が相対的に大きく、世界最大の原油確認埋蔵量を有するサウジに焦点を絞っている。そして、この国が今日抱え

* 関西国際大学経営学部

る経済的な課題を「人口」というキーワードを通して考察することを目的としている。人口爆発に直面するサウジ経済が今日採用しているサウジ人化政策とは何であろうか。また、なぜそれは成功していないのであろうか。

以下では、まず第2節で1970年代の石油ブーム期以降のサウジ経済を概観し、ここ30年間ほどの間にどのようにその経済が変遷していったかを明らかにする。そしてまた、なぜ人口爆発が発生したのかについて、その理由を明らかにする。第3節では、人口爆発に伴う若年者の増大が生み出す雇用問題やその反映である失業問題に焦点を当てて、近年サウジ政府が推進してきたサウジ人化(Saudization)政策の内容と現状について説明する。最後に、終節において、今日のサウジ経済が抱えている課題をサウジ人化があまり進行していない理由を通して考察する。

2. サウジの経済発展と人口爆発

まず本節では、サウジが1938年の原油生産開始以来、1970年代以降に2度の石油危機を経てどのように変化していったかをいくつかの経済指標を手がかりとして明らかにしてゆく。その後、サウジの人口爆発の原因、および人口構造について議論する。

2. 1 サウジの石油経済と一人当たり所得

サウジ経済を根本的に変えたのは、アメリカ系メジャーとの油田開発交渉を経て、1938年に原油生産が東部の油田地帯で開始された時である。この年以来、原油生産量は急速に増大した。1938年には日量わずか1400バレルであったが、その後第2次世界大戦後に急増した。1956年には日量100万バレルを超え、1968年には日量300万バレルにまで増大した。そして1970年代に2度の石油危機を経て、1980年には最高の日量990万バレルにまで達した²⁾。

他方、原油価格は1960年代以前には1バレル2ドル程度かそれ以下であったが、1973年の第1次石油危機では原油価格が3倍以上、1979年の第2次石油危機でも1.6倍強上昇した結果、1981年には1バレル32ドルを超える水準となった³⁾。このような、特に1970年代から1980年代初頭にかけての原油生産量の増大と原油価格の上昇は、原油輸出額や石油収入の増大を意味し、ひいては一人当たりGNPの増大に結びついた。1965年にわずか210ドルであった一人当たりGNPは1975年には4010ドル、1980年には1万ドルを超えて11260ドルへと急増したのである⁴⁾。

ところが、1980年代の中ごろになると原油価格はそれまでの動きを反転させ、特に1986年には価格が暴落して、1バレル13ドル強にまで下がった。その後、原油価格は1990年の湾岸危機時を除けば、1980年代後半から1990年代にかけて、1バレル10ドル代後半程度で推移した。また、1980年の日量990万バレルであった原油生産は1985年には日量318万バレルにまで減少した。ただ、その後、原油生産量は持ち直し、1990年代に入ると日量800万バレル前後で推移している⁵⁾。

このような逆石油危機の結果として、サウジの一人当たりGNPは1985年には8850ドル⁶⁾と低下し、その後、1990年代には6000ドルから7000ドル代と低迷した。今日、サウジはもはやかつての豊

かな高所得国ではなく、7000～8000ドル代の一人当たり所得を稼ぐに過ぎない国へと転落してしまったのである。

2. 2 人口爆発とその原因

これまで見て来たように、サウジの一人当たり所得が1970年代に急増し、1980年代以降低下したまま今日まで停滞しているのであるが、このことは原油価格や原油生産量だけが原因ではない。一人当たり所得算出の際の分母に当たる人口規模の増大が、その原因でもある。

表1はサウジの人口規模を1970年から2001年までの約30年間で見たものである。日本の面積の約6倍に相当する国土に1970年にはわずか620万人であったが、その後1982年には1000万人を超え、そして1991年には1500万人を超えた。2001年時点の人口規模は約2100万人である。この約30年間に、人口は3倍以上に急増し、年平均成長率は、第1節で見たように、1975年からの25年間にに関する数字で見れば4.1%であった。この高い人口成長率は約17年で人口が倍増する非常に異常な数字である。

このような高い人口成長率を平均で20年以上も続けた原因として、第一に社会増があり、第二に自然増が挙げられる。まず社会増として、石油収入を利用した経済開発ブームで生じた労働需要不足に対応するために輸入された外国人労働者の増大がある。サウジの外国人労働者に関する数字として、Birks J.S., Sinclair A.C.(1980), Serageldin A. Ismail, Socknat A. James, Birks Stace, Li Bob, Sinclair A.Clive (1983), Sirageldin A. Ismail, Sherbiny A. Naiem, Serageldin M. Ismail (1984) などがある。このうち、Sirageldin A. Ismail, et al.(1984)によれば、サウジの外国人労働者は1963年に11万5000人、1970年には32万人、1975年に66万8500人、1980年に134万7000人いたと推計されている。また、労働力に占める外国人労働者の比率は1963年には14.1%、1970年には27.0%、1975年には39.8%、1980年には53.3%と一貫して上昇し続けた⁷⁾。したがって、これらの数字が示しているところによれば、サウジに流入して来た外国人労働者は1970年代だけで約100万人に達することになる⁸⁾。その後の外国人労働者やその家族数⁹⁾に関して、

表1 サウジアラビアの人口規模
(1970-2001年, 単位は万人)

1970年	620
1971年	638
1972年	657
1973年	676
1974年	697
1975年	725
1976年	762
1977年	806
1978年	849
1979年	893
1980年	937
1981年	981
1982年	1,025
1983年	1,117
1984年	1,198
1985年	1,265
1986年	1,336
1987年	1,361
1988年	1,402
1989年	1,443
1990年	1,487
1991年	1,654
1992年	1,696
1993年	1,735
1994年	1,771
1995年	1,825
1996年	1,883
1997年	1,948
1998年	2,018
1999年	1,990
2000年	2,085
2001年	2,103

出所: *International Financial Statistics Year Book 2000, 2002.*

今日では、1997年時点での数字として、人口約2000万人の中で外国人の数は約540万人(男性約376万人、女性164万人)とされ、全人口に占める比率は27.0%となっている^{10),11)}。

高い人口成長率を記録した次の理由として、自然増がある。これは国民生活における医療や衛生面での環境改善による死亡率減少や依然として高い出生率が関係している。まず、死亡率低下を示す数字として、乳児死亡率と5歳未満の幼児死亡率がある。前者では、1970年に出生1000人当たり118人の幼児が1歳の誕生日を迎える前に死亡していたが、2000年には24人と急減した¹²⁾。後者では、出生1000人当たりで、1970年に185人の幼児が5歳の誕生日を迎える前に死亡していたが、2000年には29人と6倍以上低下した¹³⁾。

一方、出生率に関しては合計特殊出生率の数字を挙げよう。1970年～1975年には1人の女性が平均で7.3人の子供を出産していた。この数字は1995年～2000年でも6.2でそれほど低下したわけではなく、開発途上国全体の3.1やアラブ地域全体の4.1と比較しても相対的に高いことが分る¹⁴⁾。

このように、乳児死亡率や幼児死亡率の急速な低下や依然として「6」を超えている高い合計特殊出生率が4.1%という高率の人口成長率を生み出したのである。

2. 3 年齢別人口構造

では次に、高い人口成長率が続いた結果として、年齢別人口構造が今日どのようになっているかを見てゆこう。

表2は1995年から1997年までのサウジの年齢別人口数を見たものである。この表によれば、1997年に、外国人労働者を含めた約2000万人の人口のうち、サウジ人は約1460万人である。サウジ人の内訳は0-10歳が約527万人、11-20歳が約343万人、21-30歳が約228万人、31-40歳が約152万人、41-50歳が約93万人、51-60歳が約58万人、61歳以上が約60万人となっている。

表2 サウジアラビアの年齢別人口数 (1995 - 1997年)

	1995	1996	1997
0 - 10 歳	4,963,973	5,114,919	5,267,339
11 - 20 歳	3,197,085	3,312,836	3,428,581
21 - 30 歳	2,082,652	2,177,435	2,278,523
31 - 40 歳	1,403,763	1,462,941	1,521,724
41 - 50 歳	840,472	881,641	926,567
51 - 60 歳	539,059	557,057	576,692
61 歳以上	566,445	582,327	599,202
サウジ人	13,593,449	14,089,156	14,598,628
合計	18,801,588	19,344,556	20,001,487

出所：GCC Statistical Bulletin, Vol.9, 1999, Chap.1, Table2: <http://www.gcc-sg.org/g2.htm>.

この数字から分ることは以下の点である。

第一に、サウジ人1460万人のうち、20歳以下が約870万人である。つまり、20歳以下のサウジ人全体に占める比率は約60%である。サウジ人の過半数は20歳以下なのである。

第二に、上述した20歳の区切りを30歳とした場合、30歳以下のサウジ人は1097万人となり、サウジ人全体に占める比率は約75%である。

したがって、これらの点を鑑みれば、外国人を除いたサウジ人の3/5は20歳以下、3/4は30歳以下であることが分る。この数字から判断すれば、サウジは高い人口成長率が最近ここ数十年続いた結果として、若年層人口を膨大に有する国家へとなったのである¹⁵⁾。

3. 雇用問題とサウジ人化政策

前節で明らかにした点は、1970年代から今日までのサウジにおける高い人口成長率は若年層人口の爆発的な増大を生み出したことである。さて、このような事情ををふまえながら、次に、サウジ政府が抱えている問題について考察してゆこう。それは一言では言えないが、雇用(失業)問題、インフラ問題、教育問題、治安問題などを指摘できよう¹⁶⁾。本節ではこれらのうち、雇用問題に焦点を絞って議論することにする。

増大する人口の半分以上を占める30歳未満の若年労働者や将来労働市場に参入してくるであろう年少人口に対する雇用機会の場を提供する役割は、原油価格が上昇した1970年代から1980年代初頭にかけての石油ブーム期には、政府や公共部門が担っていた。つまり雇用に関する「政府まる抱え政策」である。この政策は特に新規大学卒業者に対するものであったが、とにかく大学を卒業しさえすれば、その後の面倒は政府・公共部門が見ていたのである。しかしながら、逆石油危機が発生し、石油収入が伸び悩む中で政府は、1980年代半ばから2000年を除いて継続的に財政赤字を記録しているのが現状である。こうした中では、従来実施されてきた雇用でのまる抱え政策を継続することが難しくなった。

3. 1 サウジの失業率

このような状況の下でサウジの失業率は近年、急速に上昇している。そこで以下ではこの国の失業率について見て行こう。次に説明するのは、この産油国の雇用事情についてサウジアメリカ銀行がまとめたレポートの抜粋である¹⁷⁾¹⁸⁾。

第一に、外国人を除いたサウジ人全体の失業率(1999年)は8.1%である。

第二に、サウジ人の年齢階層別の失業率(1999年)は、20-24歳で28%、25-29歳で9.8%、30歳以上で0.9%である。

第三に、不法就労者、巡礼によるオーバーステータを含まない外国人の数は合計で502万人であり、このうち302万人が外国人労働者、残りがその家族である。その家族のうち、140万人が19歳以下の子供である。また、この302万人の外国人労働者のうち300万人が雇用されているので、外国人の失業率は0.83%である。

以上において抜粋を説明してきたサウジアメリカ銀行のレポートに関して以下の3点をコメントしておきたい。

第一に、サウジの失業率の数字に関してである。レポートでは1999年時点で約8%であるとしているが、このレポートを出しているサウジアメリカ銀行が公表した別のレポートでは、2002年の実績で

11.9%とし、さらに2003年には13.0%に達すると予測している¹⁹⁾ので、この国の失業率は最近10%台前半にあると考えることができる²⁰⁾。

第二に、年齢階層別にサウジ人の失業率を見ると、若年層ほど失業率が高いことがこのレポートより分る。この点について以下で補足しておこう。この事情の背景にあるのは、増大する生産年齢人口をもはや政府・公共部門が吸収出来る能力を有していないことや、民間部門における雇用吸収力不足であるが、さらに指摘しておきたいのは次の2点である。まず、石油ブームで花盛りであった1970年代に生まれた今日の若年層の両親は、政府のまる抱え雇用政策を経験しているために、その子供に対しても仕事を選び好みするように求め、また若者自身も政府・公共部門や金融部門などの“prestige sector”を好む傾向にあることを挙げたい。このような労働に対する倫理観は、肉体労働などマニュアルワークを外国人労働者に任せ、また若者自身もそのような職種には就きたくないという意識に結びつく。

また次に指摘しておきたいのは、サウジ人の若年層だけではなく、サウジ人労働者全体にも言える事ではあるが、外国人労働者と同じ学歴を有していても、彼等よりも高い賃金をサウジ人は求める傾向が強いという点である。さきほど引用したサウジアメリカ銀行には、2000年時点でのサウジアラビアの教育水準別平均月収額が最終学歴ごとに紹介されているが、それによれば、サウジ人全体の賃金は、同じ学歴を有する外国人労働者のそれと比較して、平均で2～3倍高い。例えば、高校を卒業したサウジ人、外国人の平均月収額は、それぞれ7200SR(1920ドル)、2580SR(688ドル)であり、また大学を卒業したサウジ人、外国人の平均月収額は、それぞれ1万893SR(約2900ドル)、5581SR(約1488ドル)である²¹⁾。

第三に、0.83%であると見られる外国人労働者の失業率に関してである。それは理論的にはゼロになるものである。なぜならば、サウジにおける外国人の雇用では、周辺の湾岸産油国と同様にスポンサー制度が採用されているからである。その制度下においては、サウジで雇用されることを希望する外国人は、入国の前にあらかじめ自分達に雇用の場を提供してもらうことを交渉した企業や雇用主をスポンサーとして就労ビザを取得する必要がある。したがって、仕事がないと最初から分かっている場合には合法的に入国できないのである。

3. 2 サウジ人化政策

サウジ政府は1980年代後半より、人口爆発による雇用問題を解決する必要性に迫られる中で、雇用機会の場を増大させるためにサウジ人化(Saudization)政策を開始した²²⁾。サウジ人化とは、外国人労働者によって雇用されてきた特定の職種におけるサウジ人への代替化を実現し、外国人労働者の依存度を減少させることによって、雇用問題を解決するための政府の政策のことをいう。この政策は実質的に民間部門を対象としたものである。なぜならば、政府・公共部門ではサウジ人化が相当程度進行しているからである。アラブ・ニュースによれば、政府・公共部門における外国人の比率は労働力の4%であり、また民間部門のそれは96%であると報じられている²³⁾ので、それゆえ政府・公共部門のサウジ人化率は96%とほとんど達成されているのに対して、民間部門では4%とほとんど進ん

でないことになる。

このサウジ人化政策の一環として、政府はサウジ人しか雇用できない職種を定めて、また国内で操業する企業²⁴⁾に対して、従業員におけるサウジ人の比率を当初 20%とし、その後毎年 5%づつ上昇させることを義務とする政策を採用した²⁵⁾。

また、2003 年 2 月にナイフ内相によって発表された政策によれば、サウジ政府は国内で雇用されている労働者とその家族の数を 10 年以内に土着のサウジ人の人口を超えないように管理すべきだとした²⁶⁾。また、その際、いかなる一つの国出身の労働者数及びその家数の合計が外国人全体数の 10% を超過するべきではないという計画を公表した²⁷⁾。この「10%ルール」によって抵触すると見られる国は、インド、パキスタン、エジプト、フィリピンなどの国々である²⁸⁾。

4. 今後の課題

これまで明らかにしてきたことは、サウジの人口爆発が、サウジ人労働者、とりわけ若年労働者の失業問題に深刻な影響を及ぼしている中で、その対策として政府がサウジ人政策を中心としたサウジ人をターゲットとした雇用政策を採用したという点である。さて、このような状況の下で、サウジが抱える今後の課題として何が言えるだろうか。その手がかりとして、サウジ人化政策が現在あまり進行していないことから鑑みて、なぜそれがうまくいっていないのかに関する理由を以下で 3 点指摘しながら今後の課題について考察してゆこう。

第一の理由は生産性である。サウジ人労働者は一般的に、外国人労働者と比較して怠惰であるとされ、また時間を厳守しないことなどに加えて、企業の生産活動に必要な職業スキルの面でも劣るとされるために生産性が低いことがかねてから指摘されている。

第二の理由は労働コストである。前述したように、サウジ人労働者は外国人労働者と比較して、前述したように、相対的に生産性が低いにもかかわらず、彼等は 2、3 倍程度の賃金を要求する傾向がある。このことは経済原理に基づいて利潤最大化を目指す民間企業にとっては、サウジ人労働者よりも外国人労働者を雇用することを選ぶインセンティブとなることは明らかである。

第三の理由は労働に対するサウジ人の倫理観に関連している。これは本質的な問題である。1970 年代の石油ブームはサウジの石油収入を短期間で急増させ、分配国家を生み出した。そこでは石油収入の国民への分配を政府が行っている。このような国では、生産よりも分配された石油収入を用いて消費する方に重点が置かれる傾向があり、こうしたことが生産に対する労働意欲の低下に結びついていった。こうしたパターンのライフスタイルをとってきた豊かな生活に慣れきっているサウジ人の若者達は、前述したように、“prestige sector”に憧れ、楽で賃金の高い仕事を選び好む中で、民間部門で肉体労働者などの安い給料の仕事が仮にあったとしても、あえて苦勞し我慢をすることはしない傾向があると言える²⁹⁾。

以上 3 点の理由から、いかなることが課題となるであろうか。まず、第一の理由からは、生産性を高めるためには教育が重要となる。サウジの教育システムは、従来から宗教教育偏重であるという指摘がなされているが、今後この偏重を改め、特に民間企業のニーズに合った職業能力を高めるための

実践的な教育中心の教育システムへと転換してゆく必要があるであろう。

次に、第二の理由からは、若年労働者にとって今後の雇用先の中心となる民間部門にて就職を目指すために、生産性が低いにもかかわらず、高賃金を要求しては其の実現が困難であろうということが言える。また、第三の理由からは、彼等が仕事が楽で威信を高めてくれるような職種を選び好んでいては、仕事はなかなか向こうから勝手にやってくれないということが言える。これら第二、第三の理由から分かることに共通しているのは、石油ブームのような豊かな時代はもう終わったという点である。そして、この点をサウジの若年労働者やこれから毎年数十万人単位で労働市場に参入してくるであろう 15 歳未満の子供達が認識した上で、生産活動に大きな貢献をすれば見返りは大きい、小さな貢献しかなければ見返りは小さいという市場経済原理に基づく意識改革をする必要があるであろう。

注)

- 1) 世界各地域、アラブ各国の年平均人口成長率の数字は、*Human Development Report 2002*.
- 2) *OPEC Annual Statistical Bulletin 2002*.
- 3) *OPEC Annual Statistical Bulletin 2002*.
- 4) 拙稿「中近東経済」、定道宏・小野進・八木三木男編『多極化する世界経済と日本』、晃洋書房、第 11 章、p.136、平成 2 年 1 月。
- 5) *OPEC Annual Statistical Bulletin 2002*.
- 6) *World Development Report 1985*.
- 7) Sirageldin A. Ismail, Sherbiny A. Naiem, Serageldin M. Ismail, *Saudis in Transition: The Challenges of a Changing Labor Market*, Oxford Univ. Press, 1984, p.32, 小川雄平「中東の経済開発と国際労働力移動」、森田桐郎編『国際労働力移動』東京大学出版会、1987 年、286 ページ。
- 8) この外国人労働者にその家族を加えた人数が、実際には人口に上積みされることになる。
- 9) 資料の制約のために、1980 年代以降、1990 年代後半ぐらいまでの間のサウジにおける外国人の人数に関する信頼出来る数字を筆者は持っていないので、サウジにおける外国人の数を正確に把握しているわけではない。この点については今後の課題としたい。
- 10) GCC Statistical Bulletin 1999, Vol.9, Chap.1, Table1 : <http://www.gcc-sg.org/g1.htm>. また、表 2 を参照せよ。
- 11) 現在のサウジの人口約 2100 万人前後の中で外国人がどのくらいいるかは参考にする資料によって異なっているが、2, 3 割から 1/3 程度と思われる。
- 12) *Human Development Report 2003*.
- 13) *Human Development Report 2003*.
- 14) *Human Development Report 2002*.
- 15) サウジの人口ピラミッドを描く時、61 歳以上の年齢層がそれ以下の 51 - 60 歳よりも少し多いが、

51 - 60 歳以下の全ての階層では年齢層が下位のもの程多くなっているため、51 - 60 歳以下の階層できれいな「富士山型」となる。

- 16) 河村 (2003 年 3 月), 河村 (2003 年 8 月) では雇用問題, インフラ問題の観点や産業の多様化の観点から, 天然ガス産業への外資誘致問題を議論した。
- 17) Saudi American Bank, *Saudi Arabia's Employment Profile*, Oct.8,2002: <http://www.samba.com.sa/investment/economywatch/pdf/Employment%20Oct02.pdf>.
- 18) サウジアメリカ銀行のこのレポートにおける失業率の定義は, 生産年齢人口のうち, 雇用されていない求職者の占める比率である。
- 19) Saudi American Bank, *The Saudi Economy : 2002 Performance, 2003 Forecast*, Feb.2003: <http://www.samba.com.sa/investment/economywatch/pdf/Saudi%20Economy%20Feb%202003%20English.pdf>.
- 20) サウジの失業率については, サウジ政府は従来発表してこなかった。近年発表された公式の数字としては, Supreme Economic Council の Abdulrahman al - Tuwaijiri によって公表された「8%」がある。ただ, 個々の経済学者は 15%前後と推定しているようで, この数字よりも過小評価となっている。“Jobless level put at 8 percent,” *Middle East Economic Digest*, Sep.6, 2002, p.18.
- 21) Saudi American Bank, *Saudi Arabia's Employment Profile*, Oct.8,2002: <http://www.samba.com.sa/investment/economywatch/pdf/Employment%20Oct02.pdf>.
- 22) 雇用機会創出の手段として, サウジ人化政策だけでなく, 政府は新規の雇用創出にも力を入れている。2000 年から開始された第 7 次 5 年計画では, サウジ人のために 81 万 7300 人の雇用の場の提供し, このうち, 48 万 8600 人はサウジ人化を通して, そして 32 万 8700 人は新規雇用によって実現する計画である。David Butter, “Ushering in the new generation,” *Middle East Economic Digest*, Mar.16,2001, p.24.
- 23) P.K.Abdul Ghafour, “Expatriate numbers capped at 20 percent,” *Arab News* (電子版), Feb.3,2003 : <http://www.arabnews.com/Article.asp?ID=22478>.
- 24) Migration NEWS, Vol.4, No.7(Jul.1997) : <http://migration.ucdavis.edu> によれば, 対象となる企業は 20 人以上の労働者を雇用している全ての民間企業である。
- 25) 1997 年 12 月 16 日付け『日本経済新聞』朝刊, 1998 年 5 月 23 日付け『日本経済新聞』朝刊。
- 26) “Saudi Arabia establishes limits for numbers of expatriate workers,” *Saudi Arabian Information Resource*, Feb.2, 2003 : <http://www.saudinf.com/main/y5324.htm>.
- 27) P.K.Abdul Ghafour, “Expatriate numbers capped at 20 percent”, *Arab News*(電子版), Feb.3,2003 : <http://www.arabnews.com/Article.asp?ID=22478>.
- 28) 2003 年 2 月 3 日付け『日本経済新聞』夕刊。
- 29) 富塚俊夫「サウディアラビアの直面する人口増加と若年層の就業問題」『中東協力センターニュース』, 1999 年 12 月/2000 年 1 月号 ,p.8 : <http://www.jccme.or.jp/japanese/11/pdf/11-03/11-03-01.pdf> は「もし身分相応の職業がなければ, 肉体労働者となって面目を失墜する

よりは、失業の方を選ぶというのが平均的なサウディ人の考え方である」と指摘している。

参考文献

- 1) 河村朗「サウジアラビアの天然ガス開発とガス・イニシアティブの背景」, 関西国際大学研究紀要第4号, 2003年3月.
- 2) 河村朗「エネルギー資源開発への外資導入と人口爆発-サウジアラビアの天然ガス産業のケース」『Int'lecowk』, No.932, 国際経済労働研究所, 2003年8月.
- 3) 河村朗「サウジアラビアのエネルギー産業と国際経済関係」, 島 敏夫・佐藤千景・中津孝司編『エネルギー国際経済』晃洋書房, 2004年3月出版予定.
- 4) 館山豊「債務国化する分配国家サウジアラビア」福田安志編『GCC 諸国の石油と経済開発-石油経済の変化のなかで-』, アジア経済研究所, 1996年.
- 5) 富塚俊夫「サウディアラビアの直面する人口増加と若年層の就業問題」『中東協力センターニュース』, 1999年12月/2000年1月号 : <http://www.jccme.or.jp/japanese/11/pdf/11-03/11-03-01.pdf>.
- 6) 脇祐三『中東：大変貌の序曲』日本経済新聞社, 2002年.
- 7) Birks, J.S., Sinclair, C.A., *International Migration and Development in the Arab Region*, ILO, 1980.
- 8) Economic and Social Commission for Western Asia, *Survey of Economic and Social Developments In the ESCWA Region 2000 - 2001, Part 2, Comparative Analysis of the Role of the Private Sector In ESCWA Member Countries with Egypt and Saudi Arabia as Case Studies*, United Nations, 2002.
- 9) Saudi American Bank, *Saudi Arabia's Employment Profile*, Oct.8, 2002: <http://www.samba.com.sa/investment/economywatch/pdf/Employment%20Oct02.pdf>.
- 10) Saudi American Bank, *The Saudi Economy : 2002 Performance, 2003 Forecast*, Feb.2003 : <http://www.samba.com.sa/investment/economywatch/pdf/Saudi%20Economy%20Feb%202003%20English.pdf>.
- 11) Serageldin A. Ismail, Socknat A. James, Birks Stace, Li Bob, Sinclair A. Clive, *Manpower and International Labor Migration in the Middle East and North Africa*, Oxford Univ. Press, 1983.
- 12) Sirageldin A. Ismail, Sherbiny A. Naiem, Serageldin M. Ismail, *Saudis in Transition : The Challenges of a Changing Labor Market*, Oxford Univ. Press, 1984.
- 13) Woodward N. Peter, *Oil and Labor in the Middle East : Saudi Arabia and the Oil Boom*, Praeger, 1988.

Abstract

In the Arab region which has recorded higher growth rate of population in the world these a few decades, we make clear how the population explosion of Saudi Arabia has got much influence on the employment problem, focusing on this country. We also have a research on the future's problems, picking up the reason why Saudization which the Saudi government has taken as a policy for solving the employment problem, has not made progress.